

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 **マスタープラン**： **3つの挑戦** / 施策番号 1-1

局・課名： 健康福祉局・食品衛生課

事業名	食品衛生許可・監視指導	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
			14,381	18,325	27,175	
事業概要 【目的】 食品衛生法をはじめとする各法令の規定に基づいて、公衆衛生に及ぼす影響の大きい食品関係施設に対して許可を与えるとともに、食品関係施設に対し監視指導を行うことにより、食品の安全を確保し、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 【内容】 ○ 公衆衛生に与える影響が大きい営業を営む施設は許可を受けることが法令で定められており、業種ごとに施設基準が設けられている。営業者からの許可申請に基づいて、食品関係施設が基準を満たし設備が適切に設けられているかを審査し、基準に合うと認められる場合に許可を与える。 ○ 食品衛生法第24条の規定により策定した監視指導計画に基づいて、食品関係施設の立入検査、食品等の収去検査等を行うとともに、食中毒等の健康被害及び違反食品の発生時には、原因究明に向けた調査と行政処分など必要な措置を講じる。 ○ 国は平成30年6月に食品衛生法を改正し、取扱う食品、製造工程をふまえた危害分析と工程管理を必要とするHACCPに沿った衛生管理を制度化した。 【今年度要求のポイント】 前年度に引き続き、適時適切に監視指導を行うことで飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するとともに、HACCPに沿った衛生管理の制度化についても食品等事業者にも周知し、導入支援の取組を推進する。 また、生活衛生システムの保守委託が健康医療推進課から移管されたため、統合基盤再構築に要する費用も含めた委託料を要求する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
	H ~ H					
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等		
	検査手数料等	16,019	15,682			
	委託料	0	9,151	生活衛生システム保守委託		
	会議参加費等	784	844	旅費及び参加負担金		
	検査機器等消耗品費	677	645	検査用滅菌容器等		
	郵便料金	430	430	許可証等郵送費		
	印刷製本費	368	376	許可証等印刷製本費		
その他	47	47	駐車場使用料等			
合計	18,325	27,175				
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～30年度)】		【31年度】		【今後予定(32年度～)】		
事業の継続実施		業務継続実施に加え、事業者に向けた法改正内容の周知、HACCPに基づく衛生管理導入の支援を行う。		改正食品衛生法の完全施行。		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業：						